

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2017年6月1日 至2017年11月30日	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	20,620,176	20,600,445	40,431,228
経常利益 (千円)	604,276	450,850	839,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	417,375	273,030	611,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	890,840	150,701	1,385,404
純資産額 (千円)	14,574,449	14,772,288	15,068,899
総資産額 (千円)	23,850,716	23,970,899	24,057,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.90	32.63	73.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	61.5	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,215	365,722	324,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,583	125,724	186,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,162	161,024	152,207
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,549,649	5,627,846	5,539,079

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.09	12.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年6月1日～2018年11月30日）の業績は、売上高206億円（前年同期比0.1%減）、経常利益4億50百万円（前年同期比25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同期の数値を用いて比較しております。

#### （不織布事業）

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、衛材メーカー向けや歯科医向け等の販売が減少した影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、国内市場向けの販売が増加したことにより、前年同期に対して売上高が上回りましたが、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が減少した影響により、前年同期に対して売上高が下回りましたが、エレクトロニクス分野向けの販売が増加したことにより、利益面では上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けの生産が減少した影響により、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなり、利益面では下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、九州地区や海外における販売が増加したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は77億72百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は5億5百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

#### （家庭紙・日用雑貨事業）

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、商流の変更等による影響により、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなり、利益面では下回りました。

この結果、売上高は127億71百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は82百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業（不動産賃貸業および除菌関連事業）につきましては、売上高は56百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期は7百万円のセグメント利益）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2018年3月から2018年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2018年4月から2018年9月の実績が反映されております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、239億70百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加4億72百万円、「投資有価証券」の減少6億31百万円であります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加し、91億98百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加4億61百万円、「繰延税金負債」の減少1億41百万円であります。

### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億96百万円減少し、147億72百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加1億14百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少4億11百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し56億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億65百万円(前年同期比2億13百万円増)となりました。収入の主な内訳は、「仕入債務の増減額」4億61百万円、「税金等調整前四半期純利益」4億49百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」4億73百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同期比29百万円増)となりました。収入の主なものは、「投資有価証券の売却による収入」46百万円、支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」1億54百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億61百万円(前年同期比96百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億58百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,576	30.77
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	329	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	138	1.66
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.65
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	117	1.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.31
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	106	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	99	1.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	98	1.18
計	-	3,831	45.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,200	83,652	同上
単元未満株式	普通株式 5,725	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,652	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	64,300	-	64,300	0.76
計	-	64,300	-	64,300	0.76

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,839,079	5,927,846
受取手形及び売掛金	6,212,669	6,684,840
商品及び製品	1,668,081	1,599,665
原材料	556,585	546,825
その他	583,809	627,907
貸倒引当金	1,115	689
流動資産合計	14,859,110	15,386,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107,408	5,119,813
減価償却累計額	3,368,862	3,418,737
建物及び構築物(純額)	1,738,545	1,701,076
機械装置及び運搬具	1,536,380	1,559,104
減価償却累計額	1,272,382	1,275,576
機械装置及び運搬具(純額)	263,998	283,527
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	22,914	24,949
リース資産(純額)	5,575	3,540
その他	396,160	473,700
減価償却累計額	323,314	333,107
その他(純額)	72,846	140,592
有形固定資産合計	3,383,349	3,431,121
無形固定資産		
その他	77,819	49,330
無形固定資産合計	77,819	49,330
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,078	4,531,316
長期貸付金	38,620	48,022
繰延税金資産	36,768	30,947
その他	514,852	509,758
貸倒引当金	15,992	15,992
投資その他の資産合計	5,737,327	5,104,051
固定資産合計	9,198,496	8,584,502
資産合計	24,057,607	23,970,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,896	4,315,193
短期借入金	1,470,000	1,470,000
リース債務	4,309	3,784
未払法人税等	201,148	147,522
賞与引当金	50,807	46,615
その他	708,487	651,543
流動負債合計	6,288,649	6,634,659
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	1,618	-
繰延税金負債	1,134,995	993,031
退職給付に係る負債	149,868	157,344
その他	93,575	93,575
固定負債合計	2,700,057	2,563,951
負債合計	8,988,707	9,198,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,380,514
利益剰余金	9,766,267	9,880,372
自己株式	83,552	76,083
株主資本合計	12,379,897	12,507,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655,021	2,243,857
為替換算調整勘定	1,717	415
その他の包括利益累計額合計	2,656,739	2,243,442
非支配株主持分	32,263	21,828
純資産合計	15,068,899	14,772,288
負債純資産合計	24,057,607	23,970,899

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	20,620,176	20,600,445
売上原価	17,372,805	17,496,223
売上総利益	3,247,370	3,104,222
販売費及び一般管理費	2,673,390	2,685,573
営業利益	573,980	418,649
営業外収益		
受取利息	1,650	1,734
受取配当金	28,718	31,252
持分法による投資利益	1,467	-
その他	13,030	12,031
営業外収益合計	44,867	45,018
営業外費用		
支払利息	7,699	6,893
売上割引	4,656	1,748
持分法による投資損失	-	1,590
その他	2,216	2,585
営業外費用合計	14,571	12,817
経常利益	604,276	450,850
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	2,467	1,008
その他	540	13
特別損失合計	3,007	1,022
税金等調整前四半期純利益	601,269	449,828
法人税、住民税及び事業税	186,476	144,511
法人税等調整額	7,320	42,720
法人税等合計	193,796	187,232
四半期純利益	407,472	262,595
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,902	10,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,375	273,030

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	407,472	262,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,293	411,163
為替換算調整勘定	2,074	2,133
その他の包括利益合計	483,368	413,296
四半期包括利益	890,840	150,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,743	140,266
非支配株主に係る四半期包括利益	9,902	10,435

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601,269	449,828
減価償却費	144,740	150,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	425
賞与引当金の増減額(は減少)	146	4,191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,160	7,475
受取利息及び受取配当金	30,368	32,986
支払利息	7,699	6,893
為替差損益(は益)	885	8,176
持分法による投資損益(は益)	1,467	1,590
有形固定資産除却損	2,467	1,008
売上債権の増減額(は増加)	670,859	473,398
たな卸資産の増減額(は増加)	133,886	75,530
仕入債務の増減額(は減少)	243,312	461,342
未払消費税等の増減額(は減少)	5,133	24,810
その他の資産の増減額(は増加)	61,158	35,239
その他の負債の増減額(は減少)	132,579	90,824
その他	709	1,667
小計	241,499	535,827
利息及び配当金の受取額	30,478	32,982
利息の支払額	8,177	6,556
法人税等の支払額	111,584	196,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,215	365,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,662	154,727
無形固定資産の取得による支出	12,823	2,628
投資有価証券の取得による支出	7,022	6,040
投資有価証券の売却による収入	-	46,171
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	598	598
その他	327	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,583	125,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	-
自己株式の取得による支出	107	23
配当金の支払額	141,958	158,857
リース債務の返済による支出	2,095	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,162	161,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	9,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,993	88,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,558,643	5,539,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,549,649	5,627,846

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
荷造運搬費	902,226千円	911,860千円
貸倒引当金繰入額	2,195	207
役員報酬	122,057	124,201
給料手当	667,352	672,422
賞与引当金繰入額	33,298	31,546
福利厚生費	136,283	141,555
退職給付費用	25,166	26,634
減価償却費	73,199	67,803
賃借料	58,689	57,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	5,849,649千円	5,927,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	5,549,649	5,627,846

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	142,198	17	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	158,926	19	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,249	12,805,571	20,565,821	54,354	20,620,176	-	20,620,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,159	3,567	20,727	61,676	82,404	82,404	-
計	7,777,409	12,809,139	20,586,548	116,031	20,702,580	82,404	20,620,176
セグメント利益又は損失( )	570,818	5,405	565,413	7,325	572,739	1,241	573,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,241千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,772,185	12,771,931	20,544,117	56,328	20,600,445	-	20,600,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,260	5,023	22,283	61,763	84,047	84,047	-
計	7,789,445	12,776,954	20,566,400	118,092	20,684,492	84,047	20,600,445
セグメント利益又は損失( )	505,668	82,305	423,362	5,156	418,206	442	418,649

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額442千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円90銭	32円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	417,375	273,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	417,375	273,030
普通株式の期中平均株式数(株)	8,364,616	8,366,640

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。